

学校法人天理大学 財務の概要

(1) 学校法人会計について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準」により、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書およびこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。

学校法人が作成する主要な計算書類と主な役割は次のとおりです。参考として企業会計における類似の財務諸表と役割を併記します。

学校法人会計	企業会計
○資金収支計算書 会計年度のすべての資金の収入及び支出の内容と支払資金のてん末を明らかにする。	○キャッシュ・フロー計算書 会計期間の資金の収入と支出（源泉と用途）を表し、企業の資金状況を明らかにする。
○事業活動収支計算書 会計年度の収支バランスを表し、持続性を維持するための経営状況を明らかにする。	○損益計算書 会計期間の損益の状態を表し、損益とその採算性（経営成績）を明らかにする。
○貸借対照表 一定時点における資産、負債、基本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。	○貸借対照表 一定時点における資産、負債、資本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。

(2) 令和元年度決算の概要

令和元年度決算は、令和2年5月29日の理事会で承認されました。

令和元年度決算について、資金収支計算書、事業活動収支計算書、活動区分資金収支計算書及び貸借対照表によりその概要を報告します。

◆ 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度における教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容、並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。すべての収支内容を明らかにするとは、実際の収入・支出に限らずその会計期間に入金又は出金すべき額、すなわち未収入金や未払金も収入・支出に含め、授業料免除等のお金の動きが実際にはない活動も含めることとなります。また、支払資金のてん末とは、支払資金の前年度末残高、入金、出金及び年度末残高を明らかにすることです。従って収入には前年度繰越支払資金を含めて計算し、支出には翌年度繰越支払資金を含めて計算することになり、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものですが、個々の収入金額、支出金額は前受金、未収入金、未払金、前払金等で処理した費用も含まれていますので、必ずしもキャッシュ・フローとはなっていません。しかし、それら前受金等を調整する「調整勘定」を設けることにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

(単位：千円)

●収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,759,836	3,742,166	17,670
手数料収入	64,952	65,983	△ 1,031
寄付金収入	2,266,100	2,372,201	△ 106,101
補助金収入	1,506,015	1,474,305	31,710
資産売却収入	0	100	△ 100
付随事業・収益事業収入	19,930	20,705	△ 775
受取利息・配当金収入	21,701	25,413	△ 3,712
雑収入	250,366	256,319	△ 5,953
借入金等収入	500,000	500,000	0
前受金収入	480,050	478,050	2,000
その他の収入	1,022,520	1,143,232	△ 120,712
資金収入調整勘定	△ 935,570	△ 931,776	△ 3,794
前年度繰越支払資金	5,485,790	5,485,790	
収入の部合計	14,441,690	14,632,488	△ 190,798

●支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,328,664	5,329,856	△ 1,192
教育研究経費支出	1,392,763	1,387,822	4,941
管理経費支出	289,513	302,924	△ 13,411
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	424,000	410,776	13,224
設備関係支出	227,026	208,270	18,990
資産運用支出	139,510	250,915	△ 111,405
その他の支出	1,017,900	1,024,838	△ 6,938
資金支出調整勘定	△ 753,200	△ 807,666	54,466
翌年度繰越支払資金	6,375,280	6,524,753	△ 149,473
支出の部合計	14,441,690	14,632,488	△ 190,798

収入の部では、学生生徒等納付金収入は予算額を 1767 万円下回りの 37 億 4217 万円となりました。手数料収入は予算に対して 103 万円増額となっています。寄付金収入は宗教法人天理教より 22 億 1 千万円、その他の寄付金は 100%出資の事業会社「キャンパスサポート天理」の受配者指定寄付金、天理高等学校柔道寮（火水風寮）耐震補強等の使途指定寄付金および一般寄付金が合わせて 1 億 6220 万円ありました。

1 億 6220 万円の内訳は以下の通りです。

内 容	金 額
法人教育振興寄付金	1550 万円
校舎等耐震化募金	913 万円
高校柔道寮（火水風寮）耐震補強寄付金	1 億円
（株）キャンパスサポート受配者指定寄付金	700 万円
その他の受配者指定寄付金	620 万円
高校プール改修工事寄付金	1373 万円
その他の寄付金	1064 万円

補助金収入は、国庫補助金収入が見込みを下回り 14 億 7431 万円となりました。国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は予算に対して 6318 万円増額し 5 億 3618 万円となっています。耐震工事関係の私立学校施設設備費補助金は、予算額を 839 万円下回り 1 億 9631 万円となりました。地方公共団体補助金収入は見込みを上回り、予算額より 348 万円増額の 7 億 2999 万円となっています。地方公共団体補助金収入のうち、私立学校耐震化緊急促進事業補助金は、予算どおりの 5000 万円となっています。補助金収入合計は 14 億 7431 万円となりました。付随事業・収益事業収入はほぼ予算どおりの 2071 万円となりました。受取利息・配当金収入は見込みを上回り 2541 万円となっています。雑収入は、施設設備利用料収入が見込みを上回り 2983 万円、私立大学退職金財団等交付金収入はほぼ予算どおりの 1 億 7176 万円、また、その他の雑収入が 308 万円見込みを上回ったことなどにより、予算に対して 595 万円の増加となりました。前年度繰越支払資金等を加えた収入の部合計では 146 億 3249 万円となりました。

支出の部では、人件費支出は予算を 119 万円上回り 53 億 2986 万円となりました。前年度より教員人件費は 1044 万円、職員人件費は 2881 万円、退職金は 1 億 9944 万円減額したため、人件費合計では、前年度より 2 億 3881 万円減額しています。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出に計上された主な工事、備品等の整備は以下のとおりです。

施 設	内 容
法人事務局	◇事務パソコン入替 ◇中長期修繕計画策定に関する CM 業務
大 学	◇事務パソコン入替 ◇体育学部総合体育館トレーニングルーム機器入替 ◇体育学部テニスコートフェンス構築 ◇親里ホッケー場更新第 1 期工事 ◇研究棟南面外壁、屋根塗装工事 ◇ラグビー寮耐震診断 ◇第 3 心光館シャワー室改修工事 ◇CALL 教室等機器入替 ◇柚之内第 1 体育館屋根シール打替工事 ◇2 号棟机入替購入
図 書 館	◇建物耐震診断 ◇特別本「谷川家旧蔵上田秋成資料 31 点」「世界言語誌宝典」購入 ◇「浴恩園真景図/下巻」卷子修理
参 考 館	◇楽浪墓出土銅甗・銅鍍の保存処理 ◇宮崎県持田古墳群出土馬具類の保存修復 ◇資産管理システム導入
高等学校	◇本校舎耐震補強及び改修工事 ◇図書館棟電気室更新工事 ◇プール改修工事 ◇第 4 別館耐震診断 ◇火水風寮耐震診断 ◇第 1 コンピュータ教室機器入替 ◇天理教語学院南側塀改修工事 ◇みのり寮分寮改修工事 ◇農事部食堂空調工事

施 設	内 容
中 学 校	◇パーティション設置工事
小 学 校	◇コンピュータ教室機器入替 ◇自動火災報知設備（受信機）更新工事 ◇プール塀更新工事

資金支出は合計で 146 億 3249 万円となり、そのうち翌年度繰越支払資金は 65 億 2475 万円となりました。

【用語（科目）の説明】

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入…… 授業料、入学金、実験実習料、教育設備充実費、施設等利用料給付費等
- ② 手数料収入…………… 入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金収入…………… 宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等
- ④ 補助金収入…………… 私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等
- ⑤ 資産売却収入…………… 固定資産の売却収入、有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入… 預り保育料、図書館・参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入… 預金、有価証券等の利息、配当金等
- ⑧ 雑収入…………… 施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑨ 借入金等収入…………… 日本私立学校共済・振興事業団、金融機関等よりの借り入れ収入
- ⑩ 前受金収入…………… 翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入
- ⑪ その他の収入…………… 引当特定資産の取崩収入、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入、
預り金収支を純額で表示し、預り金支払額を超える預り金受入収入
その他仮払金等収支を純額で表示し、支払額を超えた場合の回収収入
- ⑫ 資金収入調整勘定…………… 当該会計年度期末における未収入金、前会計年度の前受金

資金支出の部

- ① 人件費支出…………… 教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費、役員報酬、退職金
- ② 教育研究経費支出…………… 教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費支出…………… 教育研究経費以外の経費
- ④ 借入金等利息支出…………… 借入金に係る利息支出
- ⑤ 借入金等返済支出…………… 借入金の返済支出
- ⑥ 施設関係支出…………… 土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出（資産運用目的のための取得を除く）
- ⑦ 設備関係支出…………… 耐用年数が1年以上の10万円以上の備品、長期間にわたって使用保存する書籍等、
車両の取得のための支出
- ⑧ 資産運用支出…………… 有価証券購入のための支出、引当特定資産への繰入支出
- ⑨ その他の支出…………… 前会計年度末における未払金の当該会計年度における支出
預り金収支を純額で表示し、預り金受入額を超える預り金支出
仮払金収支を純額で表示し、仮払金の回収額を超える仮払金支出
- ⑩ 資金支出調整勘定…………… 当該会計年度期末における未払金、前会計年度末における前払金

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの収入、支出及び収支差額を表示することで資金の流れを明らかにするものです。「教育活動による資金収支」では、学校法人の本業である教育活動によりどれだけの資金が獲得できたのかがわかります。「施設整備等活動による資金収支」では、当年度に施設関係、設備関係の取得がどのくらいあったのか、財源が何であったのかがわかります。「教育活動」と教育活動をインフラ面から支える「施設整備等活動」の資金収支差額の合計は学校法人の活動における中心的な収支内容を明らかにします。また、「その他の活動による資金収支」では、借入金の状況、資金運用の状況等、主に財務活動について把握することができます。

(単位：千円)

教育活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	3,742,166	人件費支出	5,329,856
手数料収入	65,983	教育研究経費支出	1,387,822
特別寄付金収入	2,236,067	管理経費支出	302,164
一般寄付金収入	15,601		
経常費補助金収入	1,217,977		
付随事業収入	20,705		
雑収入	254,611		
教育活動資金収入計 (A)	7,553,110	教育活動資金支出計 (B)	7,019,842
		差引 (A-B=C)	533,268
		調整勘定等 (D)	578,322
		教育活動資金収支差額 (C+D=①)	1,111,590

施設設備等活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
施設設備寄付金収入	120,533	施設関係支出	410,776
施設設備補助金収入	256,328	設備関係支出	208,270
施設設備売却収入	100	校舎等建設引当特定資産繰入収入	33,642
施設整備等活動資金収入計 (a)	376,961	施設整備等活動資金支出計 (b)	652,688
		差引 (a-b=c)	△ 275,727
		調整勘定等 (d)	△ 320,733
		施設整備等活動資金収支差額 (c+d=②)	△ 596,460

小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）(①＋②＝③)	515,130
-------------------------------------	---------

その他の活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
借入金等収入	500,000	第3号基本金引当特定資産繰入支出	103,824
第3号基本金引当特定資産取崩収入	100,000	退職給与引当特定資産繰入支出	113,449
退職給与引当特定資産取崩収入	100,000	修学旅行費等預り預金への繰入支出	6,901
退職資金特定資産取崩収入	13,450	小計	224,174
預り金受入収入	604	過年度修正支出	760
修学旅行費等預り金受入収入	6,901	その他の活動資金支出計(イ)	224,934
立替金回収収入	691	差引(ア－イ＝ウ)	523,833
小計	721,646	調整勘定等(エ)	0
受取利息・配当金収入	25,413	その他の活動資金収支差額 (ウ＋エ＝④)	523,833
過年度修正収入	1,708		
その他の活動資金収入計(ア)	748,767		

支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）(③＋④)	1,038,963
前年度繰越支払資金	5,485,790
翌年度繰越支払資金	6,524,753

令和元年度決算では、教育活動資金収支差額は11億1159万円の収入超過、施設設備等活動資金収支差額は5億9646万円の支出超過になり、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額の合計は5億1513万円の収入超過になりました。また、その他の活動資金収支差額は5億2383万円の収入超過になっています。これらにより、翌年度繰越支払資金は10億3896万円増額し、65億2475万円となりました。

◆ 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、当該会計年度の負債とならない収入から基本金組入額（教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な土地、建物、機器備品、図書等を取得した金額＝資産）を差し引いた事業活動収入と資産の消費や用役の対価である事業活動支出とで計算されます。したがって、資金収入には含まれない現物寄付を事業活動収入に加え、固定資産の利用を耐用年数期間での消費と認識した減価償却額は事業活動支出に該当します。また、教職員の将来の退職時に支給される退職金は用役の対価と認識され、退職給与引当金繰入額も事業活動支出に含まれます。さらに、事業活動収入及び事業活動支出は経常的活動と臨時的活動（特別活動）に区分し、経常的活動を教育研究に係る活動と教育活動外（財務活動・収益事業活動）に区分して、その収支状況を明らかにします。これら3区分の収支差額を合計し、基本金組入前の当年度収支差額を計算します。ここから基本金組入額を控除した当年度収支により事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態が明らかにされ、学校法人の経営の状況を示すことになります。

事業活動収支は企業会計における損益計算の仕組みに類似しています。（損益計算書では計上されない資本的支出が、事業活動収支計算書では基本金組入額として計上されている点が主な相違点です。）学校法人は企業と異なり収益の獲得を目的とするものではありませんので、学校法人会計には損益の計算という概念はありません。教育研究内容に見合った適正な収入を得て、教育研究活動の機会と場を永続的に提供することを目的としています。事業活動収支計算の事業活動収入と事業活動支出が長期的にはつり合い、

必要な資産が維持されることが健全な学校経営として望まれるところです。

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	3,759,836	3,742,166	17,670
		手数料	64,952	65,983	△ 1,031
		寄付金	2,249,100	2,254,034	△ 4,934
		経常費等補助金	1,249,015	1,217,977	31,038
		付随事業収入	19,930	20,705	△ 775
		雑収入	250,366	254,611	△ 4,245
		教育活動収入計	7,593,199	7,555,476	37,723
	事業活動 支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	5,329,264	5,343,306	△ 14,042
		教育研究経費	2,099,809	2,101,047	△ 1,238
		管理経費	329,671	343,833	△ 14,162
		徴収不能額等	0	92	△ 92
教育活動支出計		7,758,744	7,788,278	△ 29,534	
教育活動収支差額		△ 165,545	△ 232,802	67,257	
教育活動外収支	事業活動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	21,701	25,413	△ 3,712
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	21,701	25,413	△ 3,712
	事業活動 支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		21,701	25,413	△ 3,712
	経 常 収 支 差 額		△ 143,844	△ 207,389	63,545
特別収支	事業活動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	100	△ 100
		その他の特別収入	282,580	393,664	△ 111,084
		特別収入計	282,580	393,764	△ 111,084
	事業活動 支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	13,280	93,063	△ 79,783
		その他の特別支出	600	761	△ 161
		特別支出計	13,880	93,824	△ 79,944
	特別収支差額		268,700	299,940	△ 31,240
	基本金組入前当年度収支差額		124,856	92,551	32,305
基本金組入額合計		△ 301,600	△ 148,280	△ 153,320	
当年度収支差額		△ 176,744	△ 55,729	△ 121,015	

前年度繰越収支差額	△ 11,992,885	△ 11,582,837	△ 410,048
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 12,169,629	△ 11,638,566	△ 531,063

(参考)

事業活動収入計	7,897,480	7,974,653	△ 77,173
事業活動支出計	7,772,624	7,882,102	△ 109,478

【用語（科目）の説明】

教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金 …… 授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等、施設等利用給付費等
- ② 手数料 …… 入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金 …… 宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金及び現物寄付受領額
(施設設備寄付金を除く)
- ④ 経常費等補助金 …… 私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等(施設整備補助金を除く)
- ⑤ 付随事業収入 …… 預り保育料、図書館・参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑥ 雑収入 …… 施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑦ 人件費 …… 教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
役員報酬、退職給与引当金組入額
- ⑧ 教育研究経費 …… 教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額
- ⑨ 管理経費 …… 教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
- ⑩ 徴収不能額等 …… 回収不能が確実となった未収入金等の金銭債権額

教育活動外収支

- ① 受取利息・配当金 …… 預金、有価証券等の利息、配当金等
- ② その他の教育活動外収入 …… 受取利息・配当金以外の教育活動外収入
- ③ 借入金等利息 …… 借入金に係る利息支出
- ④ その他の教育活動外支出 …… 借入金等利息以外の教育活動外支出

特別収支

- ① 資産売却差額 …… 資産売却収入がその帳簿残高を超えた場合の超過額
- ② その他の特別収入 …… 施設設備拡充のための寄付金、施設設備の現物寄付受領額、施設設備拡充のための補助金
過年度修正による当年度収入
- ③ 資産処分差額 …… 固定資産を廃棄した場合の除却損
- ④ その他の特別支出 …… 過年度修正による当年度支出、災害損失

基本金組入額合計 …… 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、
当該年度に組み入れた基本金額(固定資産、奨学基金等)

教育活動収支では、教育活動収入計が予算比 0.5%減の 75 億 5548 万円（前年度 4.5%〈3 億 5477 万円〉の減）となり、教育活動支出計が予算比 0.4%増の 77 億 8828 万円（前年度 4.6%〈3 億 7491 万円〉の減）となりました。人件費には退職給与引当金繰入額 3 億 7280 万円を含み、資金収支計算での人件費支出との差額は 1345 万円となっています。教育研究経費に 6 億 3937 万円、管理経費に 2798 万円の減価償却費を含んでいます。教育活動収支

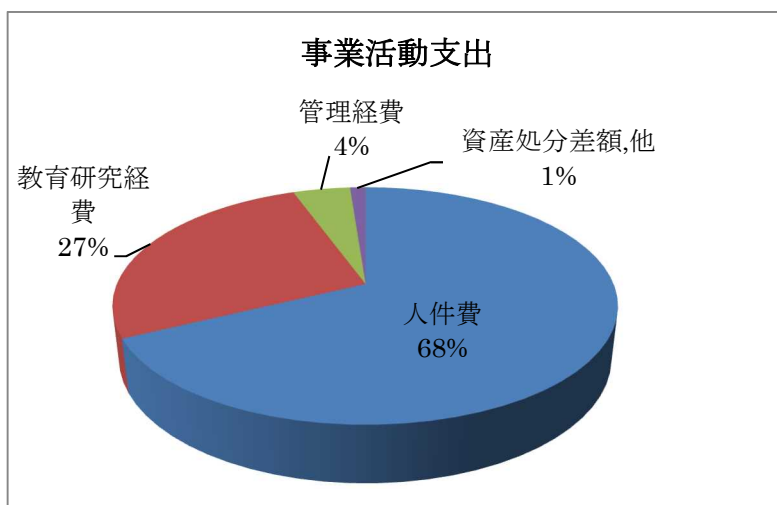
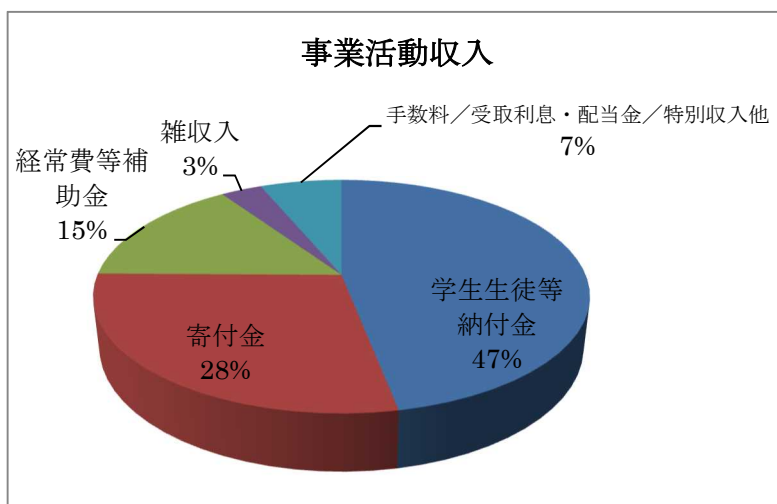
差額は予算比 40.6%減の 2 億 3280 万円の支出超過となっています。

教育活動外収支では、教育活動外収入計が予算比 17.1%増の 2541 万円（前年度 19.4%〈413 万円〉の増）となりました。借入金等利息はないので教育活動外支出はありません。教育活動外収支差額は予算に対して 371 万円の増額となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 6355 万円の支出超過となりました。

特別収支では、特別収入計が予算比 39.3%増の 3 億 9376 万円（前年度 48.1%〈4 億 2456 万円〉の減）となり、特別支出計が予算比 676.0%増の 9382 万円（前年度 75.0%〈3128 万円〉の減）となりました。その他の特別収入に現物寄付として大学後援会等より図書を受贈、文部科学省科学研究費補助金による備品購入等、計 1319 万円を計上しています。特別収支差額は予算比 11.6%増の 3124 万円の収入超過となりました。

当該会計年度の事業活動収入計と事業活動支出計の差額（基本金組入前当年度収支差額）は 9255 万円の収入超過となり、基本金組入額合計 1 億 4828 万円（予算比 49.2%減）を控除した当年度収支差額は 5573 万円の支出超過額（前年度は 2 億 899 万円の収入超過額）となりました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は 116 億 3857 万円となりました。

《事業活動収入及び事業活動支出の構成比》



貸借対照表

貸借対照表は、当法人の財政状態を明示するために、年度末に保有するすべての、資産、負債、基本金および繰越収支差額を前会計年度末の額と比較して一覧表示したものです。資産の部は、貸借対照表の借方に表示され、学校法人天理大学に投入された資金がどのように使われているかを表示します。貸方に表示される負債の部、純資産の部はその資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金（基本金、繰越収支差額）で賄われているか、すなわち資金の源泉を表示しています。

企業会計という資本という概念がないので、基本金の部（基本金として組み入れている資産）と繰越収支差額（事業活動収支計算において事業活動収入から基本金組入額を控除し、事業活動支出を差し引いた差額の会計年度末までの累計額）が貸方に計上されることが企業会計のものと異なる点です。

記載金額は期末時点の財産価値ではなく取得した当初の価額を基準としています（取得原価基準）。また、時の経過によりその価値を減少させる固定資産（建物、機器備品等）の貸借対照表計上額は、減価償却をおこなった後の金額となります。

（単位：千円）

●資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	26,726,758	26,901,368	△ 174,610
有 形 固 定 資 産	24,679,082	24,891,158	△ 212,076
特定資産	1,524,297	1,486,831	37,466
その他の固定資産	523,379	523,379	0
流動資産	7,193,171	6,632,803	560,368
資産の部合計	33,919,929	33,534,171	385,758

●負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,161,391	2,667,942	△ 506,551
流動負債	2,486,965	1,687,207	799,758
負債の部合計	4,648,356	4,355,149	293,207

●純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	40,910,139	40,761,859	148,280
第 1 号基本金	40,098,451	39,953,995	144,456
第 3 号基本金	246,688	242,864	3,824
第 4 号基本金	565,000	565,000	0
繰越収支差額	△ 11,638,566	△ 11,582,837	△ 55,729
純資産の部合計	29,271,573	29,179,022	92,551
負債及び純資産の部合計	33,919,929	33,534,171	385,758

【用語（科目）の説明】

- ① 固定資産……………有形固定資産：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両、建設仮勘定
特定資産：第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、
校舎等建設引当特定資産
その他の固定資産：電話加入権、有価証券、敷金・保証金
- ② 流動資産……………現金預金、修学旅行等預り預金、未収入金、立替金、前払金、仮払金、貯蔵品
- ③ 固定負債……………長期借入金、長期未払金、退職給与引当金
- ④ 流動負債……………短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行費等預り金
- ⑤ 基本金……………第1号基本金：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車輛等の教育研究に必要な資産を
自己資金で取得した総額
第2号基本金：固定資産を取得するために留保した預金などの資産の額
第3号基本金：天理大学ふるさと会海外研修基金、果実を学生の海外研修費用の一部に充当
天理大学ふるさと会奨学金基金、果実を学生の奨学金に使用
第4号基本金：学校法人が円滑な運営を行うために必要な運転資金の額
- ⑥ 繰越収支差額……………当年度以前の各年度の事業活動収入から基本金組入額合計を控除し、事業活動支出を
差し引いた差額の累計額

資産の部では、有形固定資産が施設設備の更新、受贈等による増加と資産の除却による減少及び減価償却額を差し引いて、前年度末から2億1208万円減額しています。有形固定資産の減少には、大学の言語教育研究センター廃止等に伴う図書の除籍17,124冊7124万円および中学校蔵書点検による除籍6,488冊1027万円が含まれます。特定資産は、第3号基本金引当特定資産の繰り入れと校舎等建設引当資産の繰り入れにより3747万円増額しています。その他の固定資産は増減なく前年度末と同額となります。流動資産は現金預金、修学旅行等費預り預金、仮払金、貯蔵品が増額し、未収入金、立替金、前払金が減額したことにより差引5億6037万円の増額となりました。資産の部合計では差引3億8576万円増の339億1993万円となりました。

負債の部では長期借入金、長期未払金、未払金、前受金が減額し退職給与引当金、短期借入金、預り金、修学旅行費等預り金が増額しましたので2億9321万円増の46億4836万円となっています。純資産の部では、基本金が1億4828万円の基本金組み入れを行い総額409億1014万円となりました。繰越収支差額は事業活動収支計算の翌年度繰越収支差額と同額の116億3857万円の支出超過となっています。資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部（正味財産）は292億7157万円となりました。

(3) 経年比較

財務状況について、収支計算書及び貸借対照表の大科目又は主な科目の過去 5 年間の推移を記載します。

(単位：千円)

資金収支計算書					
●収入の部					
科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	3,673,659	3,657,481	3,557,440	3,675,416	3,742,166
手数料収入	70,616	66,501	69,884	69,051	65,983
寄付金収入	2,644,668	2,618,825	2,723,025	2,719,284	2,372,201
補助金収入	1,145,208	1,139,282	1,215,465	1,980,554	1,474,305
資産売却収入	100,077	1,709	0	0	100
付随事業・収益事業収入	14,613	14,334	14,127	19,495	20,705
受取利息・配当金収入	29,779	24,804	20,775	21,283	25,413
雑収入	406,336	253,856	333,090	248,193	256,319
借入金等収入	0	0	0	1,700,000	500,000
前受金収入	485,180	483,241	516,260	493,130	478,050
その他の収入	1,271,955	886,650	502,951	469,177	1,143,232
資金収入調整勘定	△ 938,514	△ 668,948	△ 781,574	△ 1,437,847	△ 931,776
前年度繰越支払資金	5,120,265	4,733,346	4,595,396	5,334,537	5,485,790
収入の部合計	14,023,842	13,211,081	12,766,839	15,292,273	14,632,488

●支出の部					
科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費支出	5,790,832	5,464,045	5,614,216	5,568,668	5,329,856
教育研究経費支出	1,302,203	1,353,114	1,250,050	1,580,908	1,387,822
管理経費支出	370,250	340,521	314,332	320,424	302,924
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	279,668	382,952	204,170	1,609,176	410,776
設備関係支出	207,666	328,507	185,563	332,886	208,270
資産運用支出	700,488	404,404	277,325	326,186	250,915
その他の支出	1,610,411	982,332	660,193	1,086,105	1,024,838
資金支出調整勘定	△ 971,022	△ 640,190	△ 1,073,547	△ 1,017,871	△ 807,666
翌年度繰越支払資金	4,733,346	4,595,396	5,334,537	5,485,791	6,524,753
支出の部合計	14,023,842	13,211,081	12,766,839	15,292,273	14,632,488

(単位：千円)

事業活動収支計算書							
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		学生生徒等納付金	3,673,659	3,657,481	3,557,440	3,675,416	3,742,166
		手数料	70,616	66,501	69,884	69,051	65,983
		寄付金	2,632,860	2,618,515	2,707,525	2,660,370	2,254,034
		經常費等補助金	1,145,208	1,139,282	1,215,465	1,240,443	1,217,977
		付随事業収入	14,613	14,334	14,127	19,495	20,705
		雑収入	405,830	249,318	332,466	245,468	254,611
		教育活動収入計	7,942,786	7,745,431	7,896,907	7,910,243	7,555,476
	事業活動支出の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		人件費	5,779,940	5,434,782	5,605,996	5,507,960	5,343,306
		教育研究経費	1,981,942	2,054,702	1,947,326	2,294,521	2,101,047
		管理経費	406,520	379,207	353,153	360,646	343,833
		徴収不能額等	0	0	1,710	60	92
		教育活動支出計	8,168,402	7,868,691	7,908,185	8,163,187	7,788,278
	教育活動収支差額		△ 225,616	△ 123,260	△ 11,278	△ 252,944	△ 232,802
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		受取利息・配当金	29,779	24,804	20,775	21,283	25,413
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	29,779	24,804	20,775	21,283	25,413
	事業活動支出の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		29,779	24,804	20,775	21,283	25,413
	経 常 収 支 差 額		△ 195,837	△ 98,456	9,497	△ 231,661	△ 207,389
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		資産売却差額	77	26	0	0	100
		その他の特別収入	23,564	19,964	38,387	818,328	393,664
		特別収入計	23,641	19,990	38,387	818,328	393,764
	事業活動支出の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		資産処分差額	24,899	10,569	72,122	124,847	93,063
		その他の特別支出	0	416	37	254	761
		特別支出計	24,899	10,985	72,159	125,101	93,824
	特別収支差額		△ 1,258	9,005	△ 33,772	693,227	299,940

基本金組入前当年度収支差額	△ 197,095	△ 89,451	△ 24,275	461,566	92,551
基本金組入額合計	△ 310,202	△ 441,632	△ 67,923	△ 252,580	△ 148,280
当年度収支差額	△ 507,297	△ 531,083	△ 92,198	208,986	△ 55,729
前年度繰越収支差額	△11,040,820	△11,548,117	△11,994,200	△11,791,823	△11,582,837
基本金取崩額	0	85,000	294,575	0	0
翌年度繰越収支差額	△11,548,117	△11,994,200	△11,791,823	△11,582,837	△11,638,566

(参考)

事業活動収入計	7,996,206	7,790,225	7,956,069	8,749,854	7,974,653
事業活動支出計	8,193,301	7,879,676	7,980,344	8,288,288	7,882,102

(単位：千円)

貸借対照表					
●資産の部					
科 目	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
固定資産	26,092,603	26,073,213	25,654,101	26,901,368	26,726,758
有形固定資産	24,231,492	24,207,692	23,811,255	24,891,158	24,679,082
特定資産	1,437,740	1,442,144	1,419,468	1,486,831	1,524,297
その他の固定資産	423,371	423,377	423,378	523,379	523,379
流動資産	5,432,782	4,995,854	5,865,430	6,632,803	7,193,171
資産の部合計	31,525,385	31,069,067	31,519,531	33,534,171	33,919,929
●負債の部					
科 目	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
固定負債	986,133	956,871	948,650	2,667,942	2,161,391
流動負債	1,708,070	1,370,465	1,853,425	1,687,207	2,486,965
負債の部合計	2,694,203	2,327,336	2,802,075	4,355,149	4,648,356
●純資産の部					
科 目	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
基本金	40,379,300	40,735,931	40,509,280	40,761,859	40,910,139
第 1 号基本金	39,587,167	40,028,781	39,734,206	39,953,995	40,098,451
第 3 号基本金	142,133	142,150	210,074	242,864	246,688
第 4 号基本金	650,000	565,000	565,000	565,000	565,000
繰越収支差額	△11,548,118	△11,994,200	△11,791,824	△11,582,837	△11,638,566
純資産の部合計	28,831,182	28,741,731	28,717,456	29,179,022	29,271,573
負債及び純資産の部合計	31,525,385	31,069,067	31,519,531	33,534,171	33,919,929

(4) 主な財務比率の推移

主な事業活動収支計算書関係比率と貸借対照表関係比率の過去 5 年間の推移を掲載し、一部の比率についてグラフにより概要を説明します。なお、財務比率の算式は日本私立学校振興・共済事業団が提示したものを使用しています。

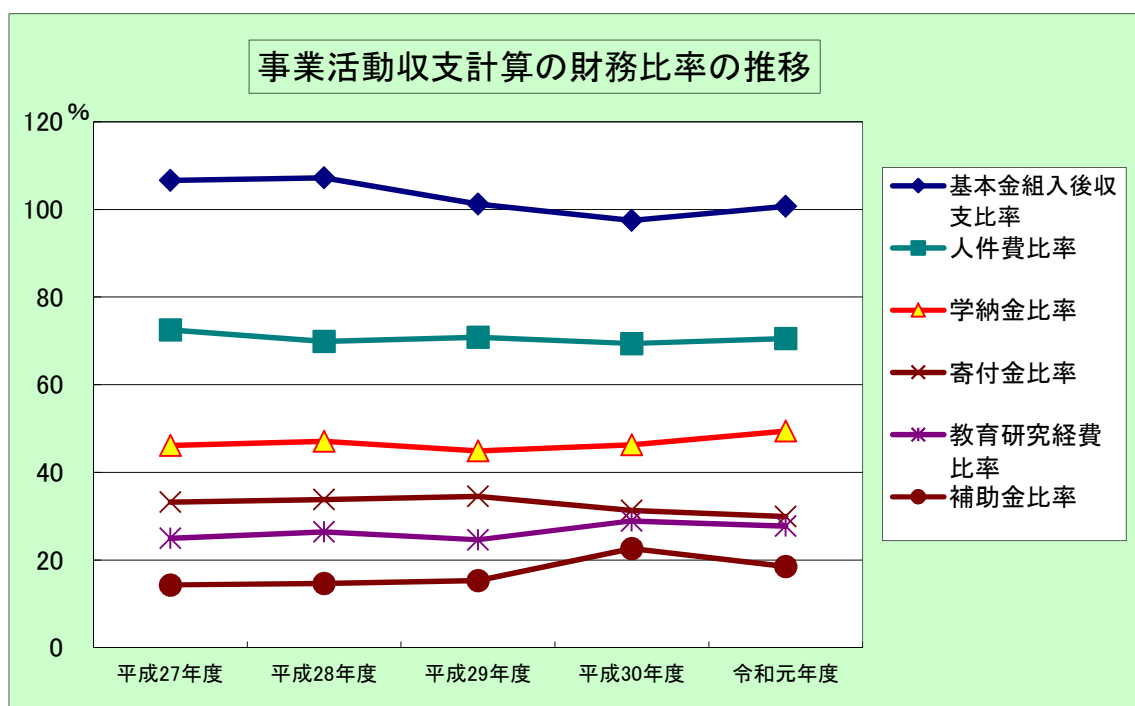
(単位：％)

事業活動収支計算書 関係比率	算式 (×100)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	72.5	69.9	70.8	69.4	70.5
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	157.3	148.6	157.6	149.9	142.8
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.9	26.4	24.6	28.9	27.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.1	4.9	4.5	4.5	4.5
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0	0	0	0	0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△2.5	△1.1	△0.3	5.3	1.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	106.6	107.2	101.2	97.5	100.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	46.1	47.1	44.9	46.3	49.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	33.2	33.8	34.5	31.3	29.9
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.3	14.6	15.3	22.6	18.5
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.9	5.7	0.9	2.9	1.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△2.5	△1.3	0.1	△2.9	△2.7
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△2.8	△1.6	△0.1	△3.2	△3.1

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

貸借対照表関係比率	算式 (×100)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.8	83.9	81.4	80.2	78.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	91.5	92.5	91.1	87.0	86.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	90.5	90.7	89.3	92.2	91.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産＋固定負債}}$	87.5	87.8	86.5	84.5	85.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	318.1	364.5	316.5	393.1	289.2
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.5	7.5	8.9	13.0	13.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	99.6	97.3	96.5



基本金組入後収支比率は 100%を上回り、令和元年度では 100.7 ポイントとなりました。人件費比率は平成 27 年度から横ばい状態で、前年度から 1.1 ポイント上がりました。学生生徒等納付金比率 (学納金比率) は学納金改定により 3.1 ポイント上がり、寄付金比率は 1.4 ポイント下がりました。教育研究経費比率は 1.2 ポイント下がりました。補助金収入が、耐震補強改築関係補助金が減額となったため、補助金比率は 4.1 ポイント下がりました。